

経友会

ニュース

第36号

ご質問・お問合せ・メールのご登録は
大阪市立大学 経友会
TEL 072-238-9502 (事務局長)
keiyukai07@sakai.zaq.ne.jp
<http://keiyukai.info>

2019(平成31)年3月28日発行

経済学部創立70周年を祝う

今秋 記念シンポジウム開催

大阪市立大学経済学部は、昭和24年(1949年)に旧大阪商科大学が新制大阪市立大学として発足したときに創設され、本年は創立70周年を迎えます。

経友会ではこの機会に経済学部の先生方の協力を得て経済学部との共催事業として70周年記念シンポジウムの開催を企画し、これまで先生方にも参画いただいて記念事業委員会で具体的な計画を練ってまいりました。

今日の日本社会は、20世紀末から世界に例を見ない急速な人口の高齢化と少子化の時代を迎え、すでに人口減少局面に入っているものと思われまます。そして農林水産業、工業、商業などの主要産業や、流通、建設、医療・介護など社会インフラを形成する分野で現場の人材不足が生じており、外国人労働者の受け入れ枠を広げるなどの対策を講じざるを得なくなっています。

一方、近年の電子技術の進展による人工知能(AI)の出現は、ロボット技術の進展とも相まって単に労働力不足を補うだけでなく、高度な判断能力を有してその活用などによって新たな産業革命をもたらし、社会システムを一変する一との予言が現実味を帯びつつあります。

こうした状況を踏まえて「人口減少社会の課題と展望—AIがもたらす未来社会—」をテーマとし、作家の真山仁氏をはじめ、近年大阪で起業して注目されている民間企業者と本学の先生方の参画を得て開催する運びとなりました。

会員の皆様には現代社会の急速な変化による問題課題を見つめ、将来の展望を考える一助としてぜひこのシンポジウムをご聴講いただきたいと思っています。また後日、改めてご案内を差し上げます。参加費無料です。

経友会は今後もこのような地道な活動を続け、さらに会員の結びつきを強めて本学と地域文化の発展のために貢献したいと願っています。皆様には変わりませず経友会の活動にご支援くださいますようよろしくお願いいたします。

■ 記念シンポジウムの内容

日 時 2019年10月12日(土) 午後1時30分 開会

会 場 大阪市中央公会堂3階 中集会室
(大阪市北区中之島1-1-27)

基調講演者 作家 真山 仁 氏

パネリスト/株SERIOホールディングス代表取締役社長

(株)ミライロ代表取締役社長

大阪市立大学大学院経営学研究科・商学部准教授

大阪市立大学大学院経済学研究科・経済学部准教授

コーディネーター/大阪市立大学大学院経済学研究科・経済学部教授

若浜 久 氏

垣内 俊哉 氏

松永 桂子 氏

齋藤 幸平 氏

福原 宏幸 氏



大阪市中央公会堂

第5回 商経講座開講

5年目を迎えた講座は経済学部の教科「産業政策特講 1」として昨年10月4日から本年1月24日まで14回開講しました。本年度は女性活躍社会にふさわしい第一線で活躍する本学卒業の女性3人を講師にお招きしました。また仕事で大きな業績を重ねられた人ばかりでなく、若くして自立し頑張っておられる30代の若手のグループにも参画していただき、シンポジウム形式でフロアーとやり取りしながら講義を進める形式を採り入れるなど、学生には新鮮な特色ある講座となり好評を得ました。本年度の受講者数は経済学部205人、商学部29人、法学部27人、文学部8人の合計269人でした。

1. 大阪市立大学の歴史的経緯と大阪との関係

中瀬 哲史氏 (大阪市立大学大学院経営学研究科・商学部 教授)



中瀬先生は初めに本学の地位に関しての民間評価についてふれられたあと、その評価は悪くなく1部上場企業においては本学卒業生は重要ポストについて活躍されていること、企業の本学卒業生への期待が高いことを紹介された。このあと、大阪の近代化の歴史について、明治維新後、産業経済が疲弊していた大阪が民間人の力で新産業の導入や鉄道の建設で復興してきたことを写真や映像で紹介された。

こうした産業の近代化に合わせて人材の育成のため大阪の財界人と五代友厚、福沢諭吉らの尽力で明治13年に大阪商業講習所が創立され、この講習所が後年、大阪高等商業学校、大阪商科大学へと発展したこと、特に関東大震災後、「大大阪」建設事業に力を注いだ関一市長が全国初の公立大学設立に尽力されて昭和3年大阪商科大学が誕生したこと、またこのときの関市長の思想としての「本学は大都市に必要な精神文化の中心機関であり、大阪を背景とした学問の創造」が後々まで本学の特色として生き続けることとなったことを説明された。

さらに第二次大戦後の学制改革で大阪市の最初のビッグプロジェクトとして、「大阪カラー豊かな大学にする、同時に大阪市は大阪カラー豊かな知的文化都市としたい」との願いを込めて大阪市立大学が誕生したことを詳細に説明された。最後に特に本学商学部、経済学部に学ぶものは本学の伝統を引き継ぐ本流であることを意識して勉学に努められたいと励まされた。

2. 時代の先を読む —新聞報道の現場から—

戸田 博子氏 (平成元年 経済学部卒) 読売新聞大阪本社 広報宣伝部長



戸田氏は自身の経歴紹介のなかで、「なぜ新聞記者になったか」について、子供の頃に広島原爆記念館を訪れて被爆の凄惨な状況を知り、反戦を訴えなかったのが契機で新聞記者を志すようになったことや、大学卒業時はまだ就職には男性優位の壁があり、新聞記者は男性の職場という社会通念があったことを回顧された。

次に日本や世界の新聞業界の現状を説明された後、読売新聞社は新聞発行をメインとしてテレビ放送、プロ野球球団、交響楽団、文芸誌等を有する総合メディア産業であることを説明された。そして新聞業界はデジタル化、宅配網の維持、人口減少と高齢化、若者の活字離れなど、今後の経営において大きな課題に直面していることとその対応について解説された。

次に、新聞報道の意義は、プロの記者が社会の問題を掘り下げて学び、地道な情報収集に徹して記事を読者に届けることにあり、その中で社会の問題や変化の兆しを読み取って記事にし、法律を変える力となって暮らしを良くするのが記者としてのやりがいであると述べられた。最後に学生たちに対して、自分が学生時代に得た教訓「耕していない土地に水はしみこまない」、「迷ったらやる」、「厳しい道を選ぶ」の言葉を伝え、自身の信条である「新聞と本は生活の必需品」として考える癖を身につけてほしいと訴えられた。

3. NPOを支援しながら社会を変える仕事とは

堀野 巨求 氏 (平成15年 大学院経営学研究科修了) 大阪NPOセンター 事務局長



堀野氏は初めて日本ではボランティアなどで社会に恩返しをしたいという年配世代や人と人とのつながりを求めて社会、地域で活動する若い世代が増えており、社会貢献意識の高まりが強まっている状況が話された。また、今日、市民活動が必要な社会背景について、人口減少社会への移行などから公益的事業は市民で対処すべき時代が来ると説明された。

次にNPO法(特定非営利活動促進法)が制定された背景やNPOの定義について解説された後、「非営利事業」とは活動経費や管理費などに充てる一定の収益が必要であるが、その利益を構成員に分配しないことなどがNPOの基本的事項であること等を説明された。

また、今日、社会問題や課題をビジネス手法で解決を目指すコミュニティビジネス、ソーシャルビジネスと呼ばれる株式会社やNPO法人、任意団体が誕生していることを紹介された。これらの事業体は社会的課題の解決に取り組み、その手法をビジネスの形にして継続的に活動を行い、得た利益は地域や社会に還元することが求められることを詳細に説明された。

また、自身が務める大阪NPOセンターは、市民・NPO・企業・行政等の間に立つ中間支援組織でコンサルティングや情報提供、資源の仲介、政策提言などで活動団体を支援していることを説明され、理解を深めるためにいろんな団体の活動事例を動画で紹介された。

4. 日本の国際化へのわが三段跳び人生

—差別克服がもたらした韓国勲一等受章の社会的意義—

徐 龍達 氏 (昭和32年 商学部卒) 桃山学院大学 名誉教授



徐氏は自身の経歴を紹介する中で、9歳で渡日して以来、外国人であるがゆえにさまざまな差別に出会ってきたこと、特に人生の節目となる進学や、就職で理不尽な差別を受けたことを語られ、その根本的な原因は、日本人の心の壁と国籍の壁にあると指摘された。

次に差別克服の取り組みとして本学4回生時に「在日韓国奨学会」を立ち上げて以来、今日まで継続して毎年2府4県の日本人を含む30名の学生に奨学金を給付していることを紹介された。また自身が国立大学への就職を憲法の解釈を楯に拒絶され、桃山学院大学で初の外国人教員となったあと、日本の大学の国際化、日本社会の国際化のために国公立大学外国人教員任用運動を繰り広げ、理解のあった日本の学者、政治家とも協力して1982年、「国公立大学外国人任用法」の制定が実現したことを詳述された。さらにその後も定住外国人に市民権を認めて地方参政権を付与する運動を起こし、その思潮が全国地方自治体にも浸透しつつあって、これまでに全国188の地方自治体議会で賛同する決議があるものの今日まで未実施である状況を説明された。

そして日本が制度的に定住外国人に市民権を与えないのは、世界の主要国の動向に比して遅れていること、また憲法に表記されている「国民主権」の「国民」は本来国籍概念ではなくて住民・市民の意味で「住民主権」と考えるべきであることを説明され、最後に若い人たちは外国人に対しても人はみな平等という理念にたって真の国際化を目指して欲しいと強く訴えられた。

5. 自立した社会人になるために —専門家から見たビジネス社会—

木下 陽介 氏 (平成17年 経済学部卒) 税理士法人セルボ・クレール 代表社員、税理士

堀 智弘 氏 (平成20年 法学部卒) 堀総合法律事務所 弁護士



はじめに堀氏はこの講座を木下氏と二人で対談形式をとりながら、学生たちに社会へ出ると成功と失敗の人生があるがこれからはどうすることが望ましいか、また就活では何が大事かという心構えについてもお話ししたいと切り出された。

対談の中で、テクノロジーの進化で税理士業務はこの10年間で仕事の仕方が大きく変わり、今後もっと早いスピードで変わっていくと実感していることや、弁護士が判例や関係法令の調査ではAIに勝てないことなどを話題にされた。そしてAIの進化の中で弁護士、税理士はどうすれば生き残れるか、どんな弁護士・税理士と相談したいかと学生たちに質問を投げかけ、隣の席の者と相談させて回答を求める形で講座を進められた。

また、木下氏は、簿記という仕事はPCソフトで取って代わられるなどいろいろな業務がテクノロジーの進化でなくなっており、会社に入って仕事をする時は、その業務は普遍的に必要な業務かどうかという目を持って取り組んで欲しいということと、就職に際してはその業界は5年後、10年後にどんな姿になっているかを考えておくことが大事であると話された。

またAI、テクノロジーの進化が銀行や旅行代理店業務にどのような変化をもたらすかについて学生たちと一緒に考察したあと、最後に学生たちに仕事を進める中では会社の言われるままでなく自ら考え納得して動くこと、思考停止に陥らないよう心がけて欲しいと進言された。

6. エクセディのチャレンジーグローバル化とIoTへの対応ー

政岡 久泰氏 (昭和48年 法学部卒) 元三和銀行、元エクセディ 取締役専務執行役員



政岡氏は、はじめに(株)エクセディは消費者には余り知られていない自動車の動力伝動装置を製造販売する企業で、AT車のトルクコンバーターやクラッチの高性能摩擦材、音や振動を吸収するダンパー等ですぐれた技術力を有し、世界シェアの20%を占める企業であることを説明された。

次に自動車産業は、金属・電気機械などの素材製造業、車体・駆動部品・エンジン等の部品製造業、自動車製造業とから成り立ち、日本の関連業界の就業人口は539万人、全就業人口の8.3%に達する一大産業であると数値で示された。また現在、自動車は電動化・無人化・カーシェアリングの時代への転換期にあり、特に部品業界には電動化が脅威となるが2040年時の電動車率は15%程度で当面はエンジン車の時代が続くとの見通しを示された。

次に同社は現在世界25カ国に生産・販売拠点を有してグローバル展開を進めており、近い将来自動車の保有台数の順位は中国、インド、アセアン諸国の順になると予測して特に東南アジアでの展開に注力していると説明された。また海外拠点経営で重視すべきは、グループガバナンスや安全・品質・人材育成におけるエクセディ方式の浸透、労使の一体感・社会貢献など現地に根付いた経営であると説明され、成功例としてタイEFM会社の現況を詳細に紹介された。

最後に自身が銀行マンから異業種の世界に転進した経験を基に、新しい職場では自身の成長戦略を持ってチャレンジすること、そのためにも内に力を蓄えることが大事であると語られた。

7. 積水ハウスのESG経営

ーBEYOND2020、新たな価値の創造に向けてー

小谷 美樹氏 (昭和63年 生活科学部卒) 積水ハウス株式会社 CSR部長



小谷氏は自社が早くからCSR活動に取り組み、企業の長期的な成長に必要なESG（環境への配慮・社会性の向上・ガバナンス改革）の3つの観点を重視する経営をおこなってきたことや、国連が制定した「持続可能な開発目標（SDGs）」の取り組みを進めていることを紹介された。そして具体的な目標としてサステナビリティ2050を掲げて脱炭素社会（住まいとライフサイクルにおけるCO₂ゼロ）、人と自然の共生社会（生態系ネットワークの最大化）、資源循環型社会（ゼロエミッションの深化）、長寿・ダイバーシティ社会（豊かさを最大化）の実現に向かって努力していることを詳しく説明された。その中で経営戦略としてのダイバーシティの推進について、女性管理職・役員の登用を2020年までに5%（200人）とするほか、働き方改革・両立支援など女性のキャリア促進に努めていること、特に住宅事業の特性として女性の意志が購買に強く反映されることや建築系学生の40%が女性であることから自社の成長には女性の力が必須であることを説明された。さらに具体的な施策として女性の管理職候補者研修や、仕事と育児・介護との両立のための制度の充実や意識改革の取り組みに社をあげて努めていることなどを紹介された。最後に後輩女性たちのキャリア形成の参考にと自身のキャリアと家庭のライフサイクルの変遷を図表で示し説明された。

8. 日本生命の海外事業戦略

西 啓介氏 (昭和58年 商学部卒) 元日本生命 専務執行役員、ニッセイアセットマネジメント株式会社 社長



西氏は、世界の生保市場シェアで日本は米国、中国について第3位で、日本の生保・個人年金の世帯普及率は87.5%と世界のトップにあると示されたあと、今後日本は人口減少により国内マーケットは縮小する可能性があり、日本の生保会社は収益基盤を求めて海外展開していることや、海外事業展開のリスクについて、政治・経済・法制度・文化・ビジネス慣行の違いなどを説明された。次に日本生命の海外展開状況について、保有総資産65兆円のうち海外投融資額は20兆5千億円に達していることや、海外展開を支える同社の体系的な人材育成制度を紹介された。

次に、アセットマネジメント業務について説明された中で日本の家計が保有する金融資産額1,830兆円のうち約500兆円はアセマネ会社が運用しており、その市場は貯蓄から資産形成への流れを受け拡大基調が続いていること、また自社ニッセイアセットマネジメント(株)は、2017年現在預り資産残高は11兆7千億円で近年右肩上がりに伸長していること、またここでも体系的な人材育成制度で社員の経歴に応じた高度専門能力の向上に努めていることを詳しく説明された。最後に学生たちにグローバルな顧客と接する時代であるので少なくとも英会話ができて自らグローバルな人間となるよう努められたいと語られた。

9. 自立した社会人になるために 一大企業で見つけた私の仕事観

大山 真弘氏 (平成19年 経済学部卒) プルデンシャル生命 課長

福本 拓磨氏 (平成22年 大学院工学研究科修了) FURUEL 代表取締役

田中 美帆氏 (平成23年 商学部卒) ベビーフェイス取締役 マーケティングディレクター

司会を務める福本氏は今回の講座の目的は、仕事は面白いということに気づいて欲しいこと、自立した社会人となるにはどうしていけばいいか、どんな仕事をしたいかを考えるきっかけにして欲しいことにあると話された。

福本氏は大山、田中氏に就職以来どんな仕事でどんな風に働いてきたか説明を求めたあと、学生たちに自分はどんな業種、職種に就きたいかをフロアの隣同士で話し合いをするよう求め、両氏の働き方についての感想と自分のしたい仕事についての考えを発表させる形で進められた。この中で福本氏は学生たちになぜその仕事をしたいかを何度も繰り返し問うことによって自分の希望の本質が分かるようになって示唆された。

次に同氏は、就職して10年後には凡そ6割の人が転職しているデータを示し、仕事を通じて成長してくると価値観も変わってくることを説明したあと、大山、田中氏に転職した理由、動機について尋ねられた。また学生たちに将来転職を考える局面に向き合ったときは、今をステップにして次はこれをしたというポジティブな思考で転進して欲しいと話された。

最後に学生たちに就活に当たっては、周りのことを気にしなければ本当は何をしたいか、またどんな人生を生きたいかをよく考えて欲しいと強く進言された。



10. 地域密着のケーブルテレビ

林 正俊氏 (昭和53年 商学部卒) 住友商事 顧問、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 専務理事

林氏は自身が就職されてからの40年を振り返り、その間の通信技術の進化と第5世代を迎える今日とは隔世の感があると話され、技術革新による産業構造の変化やライフスタイルの変化で将来が見通せない中では自分の人生は自分で考えることが大事と話された。

次にケーブルテレビ (CATV) 業界の規模について、契約数は3,000万世帯に達し、有料テレビやインターネット、電話の契約数は800万世帯を超える大規模な通信産業であること、そのサービスは大容量・双方向のケーブルが基盤にあってインターネットの接続はじめ地上波・BSの再放送、地域に密着した自主制作番組の放送、衛星多チャンネル放送の提供等でその事業規模は非常に大きく、多分野にわたることを説明された。また、住友商事における事業領域の中に位置づけられるメディア・デジタル事業の説明と合わせて、商社志望の学生のために住友商事(株)について概要を紹介されたあと、CATV最大手である(株)JCOMの事業規模とグループ企業等を紹介されたあとICT (情報通信技術) を活用してまちづくりを果たすCATVの役割を総務省の「ICTインフラ地域展開戦略検討会」資料を用いて詳しく説明された。

最後に学生が就職・結婚という人生の岐路に立ったときは、自ら選んだことへの思い切り・割りきりと、頑張り続けることが大切とエールを送られた。



11. キャリアデザイン的前提とリスク

湯崎 一子氏 (平成2年 法学部卒) BNPパリバ証券 金融戦略統括本部 アセットマネージャー営業部長

湯崎氏は最初にキャリアを積んでいく前提としていつまで働き続けるかを意識して欲しいと投げかけられた。そして働き続ければ人生の選択肢は広がり将来の備えとしても大事であると話された。また自身の経歴において最初の野村証券で企業の上場に際して企業価値を見つけようとする投資家の立場と金融市場を通してアピールしたい企業との間に立って両者をつなぐ仕事をした経験が将来を決めるキャリアのコアになっていると語られた。

次に欧州最大の金融企業であるBNPパリバ証券は、エネルギー転換やデジタル化推進事業への投資・支援を推進し、一方で環境汚染やタバコ産業には投資しないというESG投資を積極的に行っていて、自社の特色として道徳心や品格を尊重する企業文化を世界に発信していることを紹介された。また巨大な資産を持つ機関投資家はこうしたESG投資やグリーンボンド、ソーシャルボンドの創設などで社会を変革する大きな力となっていることを解説された。また、日本で女性が働き続けることについて、女性の就業率、特に大卒女性の就業率や管理職比率は先進国の中で極めて低位にあることを各種グラフやデータで提示したあと、企業の働きやすさはその企業の収益向上にも寄与していると解説された。

最後に学生たちに就活する前に企業の人材育成、人事評価、働き方の制度設計、ESG活動といった視点から企業の取り組みをよく調査することが大事だと進言された。



12. エネルギー革命

—暮らしとビジネス、まちとともにエネルギービジネスが取り組んできたこと、これからどうなるか—



池永 寛明氏 (昭和57年 経済学部卒) 大阪ガス(株) エネルギー・文化研究所 所長

池永氏は自身の経歴を紹介する中で、東日本大震災の体験を基に、私たちは停電が引き起こす交通システム・金融・物流・医療をはじめとする都市インフラの機能喪失や計画停電による産業機能の低下などの事態に遭遇して初めて社会全体に想像力の欠如があったことを知り、交通・ライフライン等の多重化の重要性を知らされたと言われた。また大震災を境に日本社会もエネルギービジネスも劇的に変わったと言われた。

次に大阪ガスの新しい時代をひらく生活文化づくりへの貢献などについて説明されたあと、同社は高度成長を支えた石油の時代からオイルショックを経て石油調達リスクの分散化を図るため天然ガスへの転換を行ってきたこと、また今日、地球温暖化対策としてCO₂削減、持続可能な目標の実現に努めていること、そしてこうした課題解決を図る実験住宅を設置していることなどを説明された。

また東日本大震災以後、地方自治体や企業には自らエネルギーを作って自衛する動きが出始めていることや、エネルギー自由化など今日の動きを説明されたあと、最後に、過去から現代の流れを読み、現在の市場・現場の変化を読めば未来が見えると説かれ、これからは多層的に情報を集めて想像と創造力を働かせて新たなものを創る、これをまたフィードバックすることが肝要と言われた。

13. 自立した社会人になるために—卒業7、8年後の仕事観—

辻 政至氏 (平成16年 経済学部卒) 公認会計士、税理士、社会保険労務士

植田 麻友氏 (平成23年 法学部卒) おおさか法務事務所 司法書士

天沼 紘一氏 (平成24年 工学部卒) 不二設計 設計士

黒石 由佳氏 (平成24年 経済学部卒) 元ヤマゼンクリエイト



辻氏が司会をして、社会人7、8年目の植田、天沼、黒石氏がパネリストとなるシンポジウムの形で講座を進められた。3人から自分の仕事の説明があった後、辻氏は現在の仕事に就くに至る大きなターニングポイントは何か、高校時代、大学時代、社会人等の節目ごとの幸福度をグラフに示させて説明を求めた。また同様に学生に対しても、これまでのターニングポイントはどこか、それはなぜかを記入させるなどフロアの学生たちと一緒に考えながら進められた。

また、天沼、黒石、植田の各氏は社会人7、8年目の思いを聞かれ、仕事をする中で何が楽しいかとの問いに、それぞれが、自分が描いたものが形となって街に残ること、社会人として頑張ってきたことが評価されること、顧客に感謝されること、など仕事にやりがいをもって取り組んでいることを語られた。

最後に学生たちに、天沼氏は自分の未来を想像することが楽しいことに繋がること、黒石氏は自分が本当にやりたいことやそれで社会貢献できるかを考えること、植田氏は何をしたいか分からなくても常にアンテナを張って自分が何に向いているか考えること、辻氏は基本的に社会慣習や型に囚われず自由な発想で仕事をするなど、などの言葉を贈られた。



14. 地方行政における技術職の役割

井上 ゆみ子氏 (平成4年 理学部卒)

奈良県産業・雇用振興部 産業振興総合センター 生活・産業技術研究部 指導研究員



井上氏は技術系の研究職として奈良県に就職してからの幅広いキャリアとその仕事の内容や苦労について話された。最初に奈良県は製造品出荷額、事業所数等では全国的に下位にあることや家族経営の小規模事業所が多いことを示され、県外就業率や高卒者の県外就職率が高いことから京阪神のベッドタウン的存在となっていると解説された。また県内の小規模な地場産業としては鹿皮や野球用グラブ・スポーツシューズなど20品目で国内トップシェアを誇る業種があることなど特色ある産業を細かに説明されたあと、同センターの生活・産業技術研究や企業支援などの主要な事業について説明された。

次に自身が10年間勤務した保健環境研究センターでの感染症サーベイランスにおいて、SARSウイルスや鳥インフルエンザウイルスなどで保健所チームと協力して24時間体制でウイルス検査をやりながら感染防止に取り組んだことなど一般市民には知られていない緊張した公衆衛生業務の裏方の苦労話を明かされた。

最後に技術系研究職員は現場の目立たない業務が多いが、自分は産業振興総合センターに復帰後、以前にパソコン勉強会などで一緒に学んだ中小企業の社長さんらから感謝されて親しく語り合える関係ができたのが仕事のやりがいとなっていると言われた。

脇村教授 退任の記念講義

今春で定年退職を迎えられることになった大学院経済学研究科・経済学部教授の脇村孝平先生は、去る平成31年1月24日(木) 午後の3時限に法学部棟大教室で最終の講義を行われました。定刻前に200人を超す学生と経済学部の先生がた、かつての教え子たちが聴講にかけつけ大教室はほぼ満席の盛況となりました。

脇村先生は本学経済学部を1978年(昭和53年)に卒業後、大学院経済学研究科を修了されて直に経済学部教員となり、以来、長年にわたって本学で研究と教育に努められました。また、経友会常任幹事を務めていただいており、経友会講座(現商経講座)の運営にも大変ご尽力をいただいてきました。この日は経友会からも有田副会長と事務局長が出席してねぎらいとお礼を申し上げました。

最終講義の司会を務めた北原 稔准教授から、脇村先生は研究・教育ばかりでなく、経済学部長や学長補佐の要職を歴任され、教授の枠を超えて長らく学部と大学の発展に尽くされてきたこと、また学会でも幅広く活動され国際的な学問の発展に貢献されてきたことを紹介されました。

講義は『『アジア経済史』の構成と構造—私的『回顧と展望』—』と題するもので、丹念に用意されたレジメを基に、自身の本学経済学部入学から始まる勉学や研究の歩みと年代ごとの関心事、研究領域の変化等を語られたあと、自身が関わってこられたアジア経済史の成立に至る経緯と世界史的な新しい視点に基づく位置づけについて解説されました。

そして本学経済学部に入学以来、約半世紀近くも本学に在籍できたのは、優しい先輩や立派な先生に師事できたこと、同僚の先生方との出会いがあったことのお蔭と話され感謝の言葉を述べられました。

最後に学生たちに贈る言葉として、これからはたとえ自身が海外へ出ることがなかったとしてもいろいろな国の人と一緒に仕事をする時代となるので、多文化との交流の中で自分の国の歴史、文化を語る人になってほしいと熱く語られました。

講義が終わった後、中村健吾研究科長・経済学部長から脇村先生の長年の研究活動による学問の発展、教育進展への尽力に対して感謝の言葉が贈られました。

●脇村先生のレジメ(抄)

最終講義：『『アジア経済史』の形成と構造 — 私的『回顧と展望』—』

1. 1970年代
 - i. 学部生の時代—「南北問題」への関心
 - ii. 「アジア経済史」形成の前史
2. 1980年代
 - i. 大学院生・インド留学の時代—地域研究事始
 - ii. 「アジア経済史」の萌芽期
3. 1990年代
 - i. 新米教員の時代—学際的アプローチの試み
 - ii. 「アジア経済史」の形成
4. 2000年代
 - i. 自らの著書の刊行と共同研究への参加
 - ii. 「アジア経済史」とグローバル・ヒストリーの融合
5. 2010年代
 - i. 熱帯経済史の構想
 - ii. アジア経済史のアポリア(難点)



脇村孝平先生

おわりに〔編集者要約〕

来年度以降「アジア経済史」の先生はいなくなるが、「日本経済史」の彭浩先生、「西洋経済史」の塩谷昌史先生の何れもが「アジア経済史」に造詣のある方々なので安心していきます。その意味で、市大経済学部において「アジア経済史」は不滅です。

経済学部創立70周年記念事業募金のお願い

今秋の記念シンポジウム開催と合わせて経友会活動を継続していくために会員の皆様に募金のお願いをしています。多くの方から多額の募金をいただきました。ご賛同とご協力くださいました方々に役員一同心からお礼申し上げます。

経友会はこれまで経済学部の事業に協力して在学生たちのために経友会講座（現 商経講座）の提供をはじめいろいろな支援事業を行ってきました。私たちはこれからも伝統ある本学経済学部の名をさらに高めるために支援、協力を続けたいと思っています。このため一人でも多くの方々のご賛同を得て事業を継続していきたいと願っています。

この募金は2019年10月末日まで続けますので皆様のご賛同とご支援のほどよろしくお願いいたします。1口1万円をお願いします。本年3月1日現在の募金者数は147人、募金額2,771,000円で送金手数料17,430円を差し引いた収納額は2,753,570円です。

銀行名 ゆうちょ銀行 記号 00920-4 番号 58834
口座名 大阪市立大学経友会

事務局担当 出原康雄 TEL 072-238-9502 (自宅)
E-mail keiyukai07@sakai.zaq.ne.jp

経済学部創立70周年記念事業募金者一覧

(平成31年3月1日現在) (敬称略)

卒業年	氏名	卒業年	氏名	卒業年	氏名	卒業年	氏名	卒業年	氏名
S28	上羽 宏	S32	矢野 高安	S37	寺田 正博	S41	山田紘一郎	S50	有田 正文
S28	片山 政道	S33	植村 保司	S37	柳田 健	S42	出原 康雄	S50	大西 芳昭
S28	建部 好治	S33	大谷 整一	S37	宮澤 博臣	S42	福島 由堯	S51	深山 一清
S28	中家 隆造	S33	柏木 敏治	S37	八代田次郎	S43	奥田 重隆	S51	宮本 岩男
S28	若林 健介	S33	上村 正昭	S37	工藤 治夫	S43	天野 元良	S51	浦塚 健策
S29	石井 寛治	S33	三上 陸	S37	坂 弘志	S43	福家 学	S52	神藤 敏文
S29	河野 延雄	S34	峯 博	S37	菅野 吉昭	S43	広岡 尚	S52	上田 俊次
S29	山口 暢一	S34	森川 継雄	S37	陸野 桂	S43	木野比佐司	S54	二口 隆洋
S29	河崎 清	S34	上田 武雄	S37	野崎 充亮	S43	辻 幹彦	S54	羽鳥 敬彦
S29	市口精一郎	S34	西尾 雅一	S37	南部 昌弘	S44	小寺 輝久	S54	植田 健三
S30	横山 修一	S34	小川 宏	S37	藤田 吉之	S44	加藤 浩史	S54	炭山 明弘
S30	木村 陽吉	S34	濱口亀三郎	S37	村井 節男	S44	寺田 栄造	S54	市川 正純
S30	皆川 宏子	S34	増尾 穰	S37	佐藤 博之	S44	牧野 忠廣	S54	梶屋洋一郎
S30	龍口 篤夫	S34	高田 直彦	S38	上村 恭一	S44	森定 学	S55	宮永 昭弘
S30	宇野 實	S34	齋藤 三朗	S38	山幡 一雄	S44	古川 弘成	S55	金 早雪
S30	今藤 隆右	S35	林 昌夫	S38	中野 眞雅	S44	参鍋 洋三	S57	大野 卓哉
S30	高木 健次	S35	板垣 望	S38	原田 哲郎	S44	溝川 茂久	H01	名田 久幸
S31	古賀 仁	S35	吉川 八郎	S38	奥村 修二	S45	宮川 庄一	H01	橘高 稔治
S31	石川 健夫	S35	千艸 晴夫	S39	加藤 紘一	S46	塚本喜左衛門	H04	宇仁 宏幸
S31	二宮 勉夫	S35	吉川 正男	S40	井奥 博之	S46	松本 有一	H07	竹内淳一郎
S31	堀内 巖	S35	殿護 隆司	S40	清水 俊明	S47	井上 昭三	H09	高田 雄司
S31	宇佐美秀昭	S35	古家 章	S40	蔵岡 一彦	S47	松尾 正典	H09	大美佐知子
S31	山崎英太郎	S35	南 直昌	S40	島 征一郎	S47	前田 克己	H10	島村 幸光
S31	西村 忍	S36	野口征二郎	S40	宮崎 憲司	S47	川上 實	H13	多田 敏明
S32	高橋 孝三	S36	南方 弘	S40	山田 義信	S47	中村 忠夫	H13	松尾元治郎
S32	西 幹雄	S36	小野 重雄	S40	山下 秀夫	S48	篠原 正人	H23	古家 保男
S32	星出 政夫	S36	中井 敏男	S40	甘田 外成	S49	奥野 俊治	H25	橋本 直樹
S32	石原 靖造	S36	堤 憲幹	S41	齋藤晃一郎	S49	瀧川 実	合計	147人
S32	佐武 博司	S36	谷川 宗隆	S41	関 克彦	S49	喜多 直記	金額	2,771,000円
S32	今川 明	S36	丹羽登志雄	S41	福島 忠信	S50	松浦 康裕	収納額	2,753,570円